

平成17年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 12日

上場会社名 日工株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6306

本社所在都道府県 兵庫県



(URL http://www.@nikko-net.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岸 勝

問合せ先責任者 役職名 取締役企画財務本部長 氏名 伊藤 肇 TEL (078) 947 - 3141

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	13,846	16.2	480	141.9	720	112.6
15年 9月中間期	11,920	3.3	198	38.9	338	31.4
16年 3月期	24,812		248		492	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	431	41.0	10.38	10.36
15年 9月中間期	306	37.2	7.42	7.40
16年 3月期	567		13.72	13.59

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 67 百万円 15年 9月中間期 92 百万円 16年 3月期 123 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 41,591,472 株 15年 9月中間期 41,306,276 株 16年 3月期 41,358,885 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	36,870	24,430	66.3	586.20
15年 9月中間期	35,339	23,729	67.1	573.76
16年 3月期	36,174	24,266	67.1	584.39

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 41,676,498 株 15年 9月中間期 41,357,848 株 16年 3月期 41,516,668 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	271	338	68	7,110
15年 9月中間期	1,574	145	97	7,691
16年 3月期	1,661	753	285	6,961

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	25,000	550	330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 92 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

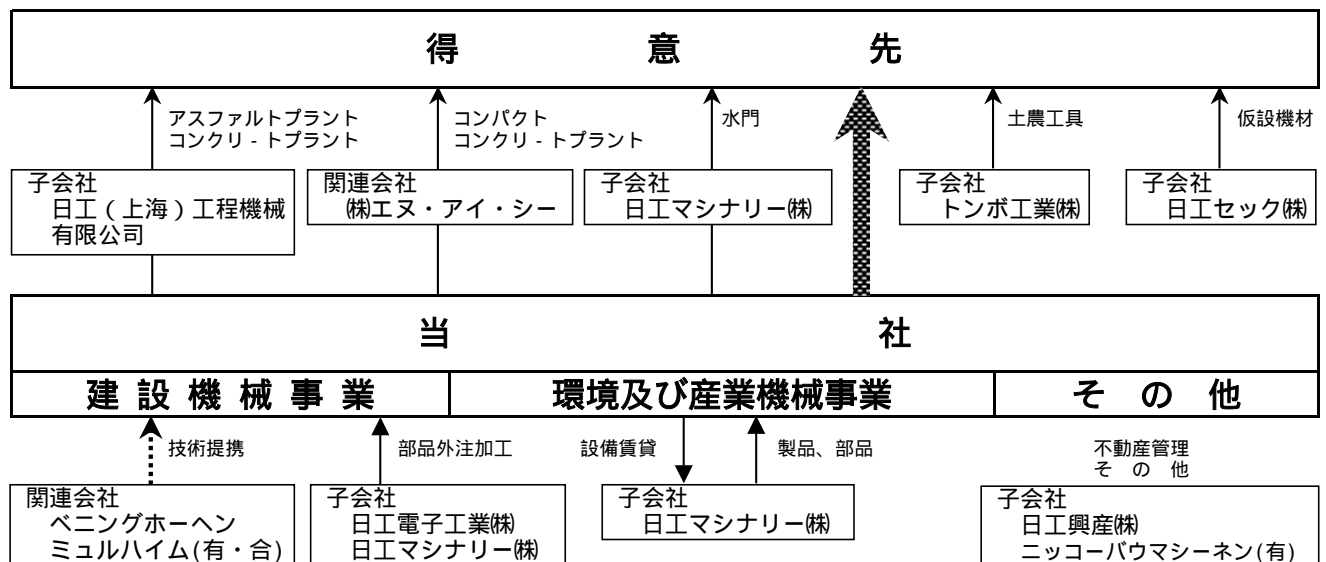
(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、建設機械、環境及び産業機械の製造・販売を主に行なっているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでいる。

事業の種類別セグメント情報において、建設機械事業は『建設機械関連事業』に、環境及び産業機械事業及びその他は『環境及び産業機械他関連事業』に区分している。

区分	主要製品	主要な会社
建設機械事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司 (株)エヌ・アイ・シー ベニングホーヘンミュルハイム(有・合)
環境及び産業機械事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ 缶・ピン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株)
その他	不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工興産(株) ニッコーバウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりである。



- (注) 1. 子会社はすべて連結子会社である。
2. 関連会社はすべて持分法適用会社である。

(2) 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」と「人間尊重」を理念とし、お客様に真に満足していただける製品とサービスを、社員の主体性・創造性・チャレンジ精神を尊重した企業活動を通じて提供することを基本方針としています。

より厳しくなる企業間競争、変化する価値観、急速なグローバル化など激変する経済環境のなかで、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、迅速に自己変革のできる企業を目指しております。

そのために、既存事業の基盤強化、海外事業、新製品開発、新規事業、人材育成を中長期的な重要経営課題とし、高い企業価値と強い収益力を備えたグローバル企業に変質していきたいと考えております。

利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付け、これまで安定した利益配当を続けてまいりました。今後も、収益力の強化と企業価値の増大に努め株主の皆様の期待にこたえていきたいと思っております。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流通性を高める有用な施策の一つであると認識しております。その施策につきましては、現段階においては、具体化しておりませんが、今後の当社の業績並びに株価、その費用と効果を慎重に検討した上で対処してまいりたいと考えております。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業領域であります建設関連は、海外市場、特に、中国市場でのインフラ整備投資の持続的拡大が予想されますが、国内は、財政赤字による公共投資削減、民間の建設投資抑制による需要低迷が続くものと予想されます。

このような環境下、業績向上をはかるためには、何よりも顧客満足度の高い製品・サービスの提供、海外事業の拡大、コスト削減による競争力・収益力の強化が不可欠であります。

当社グループは、「新中期3ヵ年経営計画」(平成15年度～17年度)を事業戦略の柱として、企業価値の増大と体質強化をはかってまいります。

(建設機械事業)

国内市場は、総需要の鈍化が懸念されますが、環境負荷の低減や資源効率の改善を考慮した完成度の高い製品開発に努め、お客様に満足いただける製品を提供できる事業部門を目指します。

継承した新潟鐵工所のアスファルトプラント事業及びその関連事業との融合は着実に進展していますが、今後、更なるシナジー効果を追求します。

生コンクリートプラント事業は当社の強みであるミキシング技術をコアにコンクリート事業全般への展開を目指します。

(メンテナンスサービス事業)

「リモートメンテナンスサービス」、「プラント検診システム」、「コールセンターシステム」等、先端技術を駆使した新時代のメンテナンスサービスシステムを構築し、サービスの質の向上をはかり、お客様からより信頼される様努めます。新潟鐵工所製品のお客様への保守サービスも更に強化していきます。

(環境事業)

環境関連法の立法化による環境ビジネスの拡大を先取りし、他の事業部門とも連携の上、当社の技術力・サービス力が発揮できる領域(汚染土壌浄化ビジネス、プラスチックリサイクルビジネス等)で、将来の収益の柱となる製品の開発や事業を展開していきます。

(海外事業)

成長市場であるアジア市場での事業拡大を重点課題とし、現地生産、部品調達を本格化すると共に、海外企業との技術・業務提携により、一層のグローバル化をはかります。特に大きな経済発展の期待できる中国市場は上海工場を戦略拠点に攻めの営業を展開し、中国でのリーディングカンパニーを目指します。

(IT事業)

ネットワーク型の「プラント制御システム」に加え、「工場運営システム」、「運行管制システム」、「生コン物流システム」など、お客様の工場運営の合理化や迅速・的確な経営判断に役立つシステムの事業を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び実施状況

(1) 基本的な考え方

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスは取締役会及び監査役会を基本構想としており、取締役会の中で、明確な意思決定のプロセスを通じて客観的に課題を検討し、経営の健全性の確保をはかっております。

現状の取締役の人員(9名)については、経営上の重要事項が全社的観点から十分に審議され、迅速に決定がなされる適正な規模と考えております。また、執行役員については、多岐に亘る業務分野が最も効率的に運営される様に増員いたしました。

委員会設置会社については、今後検討すべき重要な課題と認識しておりますが、現状、導入には至っておりません。

株主、投資家の皆様へは、迅速かつ正確な業績発表並びにホームページでの経営政策・事業状況の開示により、経営の透明性を高めていく所存です。

(2) 施策の実施状況

当社グループは、現場の状況に即した意思決定が、当社グループの経営理念を理解し実践できる人材により的確・迅速に行われているため、現時点では、社外取締役の選任は行っておりません。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。

経営と執行の分離を進めるための執行役員制度を導入し、執行役員には責任と権限を大幅に委譲することで迅速な意思決定と業務執行を可能としております。

また、取締役、従業員が株主の皆様と利害を共有し、一体となって企業価値の向上をはかれるよう、取締役や幹部職員へのストックオプション制度も導入しております。

監査役の選任状況は、現状、監査役5名のうち3名は社外監査役であります。一層の監査機能強化をめざして、社内監査役1名の補充と社外監査役の1名増員をいたしました。社外監査役についての、人的・資本的關係又は取引關係等の利益關係に該当する事項はありません。

顧問弁護士・会計監査人からは、適時、アドバイスや改善につながる指導・提案を受けております。

(3) 経営成績及び財政状態

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業業績の好転、増勢の続くアジア向け輸出、民間設備投資の持ち直しなど緩やかではありますが回復基調で推移し、個人消費や雇用環境にも改善の兆しが見られました。

当社グループに關係の深い建設関連業界は、都市再生プロジェクトなど一部に明るさが見られたものの、国内建設投資の抑制傾向、公共投資削減、鋼材の値上げなど、厳しい営業環境で推移しました。

そのなかで当社グループは「お客様第一主義」を経営理念とした「新中期3ヵ年経営計画」(平成15年度~17年度)の経営課題を、既存事業の基盤強化、海外事業、新製品開発、新規事業、人材育成において積極的に展開をはかりました。

国内では、首都圏を中心として建設機械の売上が堅調に推移し、金融引き締め政策の影響による中国市場の売上の減少を補い、結果として、売上高は当初見込みを上回る、前期比16.2%増の138億46百万円となりました。

損益面につきましては、増収効果、マージン率の改善、生産効率改善による原材料費上昇分の吸収、為替差益により、営業利益は前期比141.9%増の4億80百万円、経常利益は前期比112.6%増の7億20百万円、中間純利益は前期比41.0%増の4億31百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

建設機械事業部門

国内のアスファルトプラントは、公共投資削減による合材量の減少により、お客様の新規設備投資意欲は抑制気味に推移しましたが、引き続き大手舗装会社を中心とした、都市部の生産設備の集約再編、リサイクルプラント及び脱臭装置付プラントの需要があり、堅調に推移しました。他方、海外市場につきましては、インフラ整備の進む中国での旺盛なプラント需要に対応すべく、新工場の完成と現地スタッフ増員等の体制の強化、更に大型プラントの新機種投入を行ないましたが、中国の金融引き締め政策の影響を受けました。

コンクリートプラントにつきましては、生コンクリート業界の設備更新需要に回復の兆しが見られ、首都圏を中心に高性能コンクリート対応ミキサー及びIT機能搭載の製品の売上が伸びました。

この結果、建設機械事業部門の売上高は、前期比45.6%増の65億7百万円となりました。

メンテナンスサービス事業部門

メンテナンスサービスにつきましては、「リモートメンテナンスサービス」、「プラント検診システム」等のサービス内容の充実、継承した新潟鐵工所のお客様との取引深耕により、売上の増加をはかりましたが、残念ながら売上高は前期比5.4%減の42億93百万円となりました。

環境及び産業機械他関連事業

コンベヤ等産業機械製品につきましては、主力製品である「モジュラーコンベヤ」は民間企業の設備投資抑制等の影響を受け低迷しましたが、大型コンベヤの受注増加により売上高は増加いたしました。

仮設機材製品につきましては、軽量化した安全性の高い製品を中心にリース事業による拡販を、ショベル製品については、中国からの低価格製品の攻勢の中、ホームセンター中心の拡販に努めた結果、売上高は増加いたしました。

この結果、環境および産業機械他関連事業部門の売上高は、前期比4.5%増の30億45百万円となりました。

部門別売上高（対前年比較）

（単位：百万円、%）

		建設機械	メンテナンス サービス	環境及び産業機械 他関連	合計
当期	売上高 (百万円)	6,507	4,293	3,045	13,846
	構成比	47.0%	31.0%	22.0%	100.0%
前期	売上高 (百万円)	4,469	4,536	2,914	11,920
	構成比	37.5%	38.1%	24.4%	100.0%

通期の見通し

今後の世界経済は、引き続き堅調な景気動向が続くものと思われまます。しかし、米国や中国経済の減速懸念、原油などの原材料価格の高騰、為替動向など不安定要因の影響に注視してゆく必要があります。

緩やかな回復基調のわが国経済ですが、建設関連業界は、財政赤字による公共投資削減や民間の慎重な設備投資姿勢など依然として総需要の減少が懸念されます。他方、受注単価の下落や鋼材価格の値上げ、輸出採算を悪化させる円高の進行等の業績圧迫要因も強まりそうです。

当社グループは、平成17年度を最終年とする「新中期3ヵ年経営計画」の経営目標の達成にむけて、引き続きグループの総合力を結集していきたいと考えております。

通期の業績見通しにつきましては、当社グループを取巻く経営環境の厳しさ並びに多くの不透明要因が下期にも予見される事より、当初公表の通りの連結売上高250億円、経常利益5億50百万円、当期純利益3億30百万円といたしました。

財政状態（キャッシュ・フローの状況について）

（単位；百万円）

	当中間期	前中間期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	271	1,574	1,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	338	145	483
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	97	165
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	29	16
現金及び現金同等物の増減額	148	1,361	1,213
現金及び現金同等物の期首残高	6,961	6,329	632
現金及び現金同等物の期末残高	7,110	7,691	580

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前純利益7億44百万円、減価償却費1億90百万円の収入がありましたが、一方で、8月～9月に売上が集中した事により、売上債権・棚卸資産等の運転資金関係キャッシュ・フローの支出が増え、結果として2億71百万円の支出（前年同期比1億846百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、上海の工場建設及び関係会社の設備投資による支出3億33百万円がありましたが、債権信託受益権の取得・償還による6億55百万円の収入と有価証券の売却2億40百万円の収入があり、結果として3億38百万円の収入（前年同期比4億83百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払1億24百万円の支出がありましたが、長期借入金の増加による収入等があり、結果として68百万円の収入（前年同期比1億65百万円増加）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ1億48百万円増加し7億10百万円となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	15年3月期	15年9月期	16年3月期	16年9月期
自己資本比率（％）	68.0	67.1	67.1	66.3
時価ベースの自己資本比率（％）	39.7	39.3	49.6	37.6
債務償還年数（年）	6.6	0.9	0.8	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	151.3	80.4	26.9

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	21,264	57.7	21,527	60.9	263	20,689	57.2
現金及び預金	7,046		7,977		930	6,997	
受取手形及び売掛金	10,543		9,030		1,512	9,547	
有価証券	577		918		340	716	
たな卸資産	2,018		2,053		34	1,731	
繰延税金資産	230		244		14	217	
その他	870		1,322		452	1,498	
貸倒引当金	22		19		3	20	
固定資産	15,605	42.3	13,811	39.1	1,793	15,485	42.8
有形固定資産	(3,605)	(9.8)	(3,296)	(9.3)	(309)	(3,474)	(9.6)
建物及び構築物	1,376		1,327		48	1,413	
機械装置及び運搬具	450		403		46	455	
工具、器具及び備品	276		344		67	322	
土地	1,133		1,161		28	1,130	
建設仮勘定	368		59		308	153	
無形固定資産	(270)	(0.7)	(267)	(0.8)	(3)	(313)	(0.9)
ソフトウェア	70		74		3	83	
連結調整勘定	43		70		26	55	
その他	156		123		33	175	
投資その他の資産	(11,729)	(31.8)	(10,247)	(29.0)	(1,481)	(11,697)	(32.3)
投資有価証券	8,213		6,667		1,546	8,177	
出資金	759		792		32	811	
長期貸付金	20		75		54	72	
繰延税金資産	1,441		1,648		206	1,388	
その他	1,562		1,388		174	1,610	
貸倒引当金	268		324		55	364	
資産合計	36,870	100.0	35,339	100.0	1,530	36,174	100.0

脚注

(単位：百万円、株)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,977	6,934	7,017
2.自己株式の数	520,899	839,549	680,729

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	9,617	26.1	8,725	24.7	891	9,086	25.1
支払手形及び買掛金	6,607		5,370		1,236	5,605	
短期借入金	1,329		1,318		11	1,263	
未払法人税等	321		160		161	251	
賞与引当金	297		330		32	320	
繰延税金負債	0		0		0	0	
その他	1,060		1,545		485	1,644	
固定負債	2,822	7.6	2,884	8.2	61	2,821	7.8
長期借入金	133		107		25	53	
退職給付引当金	2,074		2,080		6	2,060	
役員退職慰労引当金	296		330		34	356	
繰延税金負債	218		216		1	222	
その他	100		149		48	128	
負債合計	12,439	33.7	11,610	32.9	829	11,908	32.9
(資本の部)							
資本金	9,197	25.0	9,197	26.0	-	9,197	25.4
資本剰余金	7,804	21.2	7,802	22.1	1	7,803	21.6
利益剰余金	7,074	19.2	6,634	18.8	440	6,771	18.7
その他有価証券評価差額金	562	1.5	316	0.9	245	701	1.9
為替換算調整勘定	57	0.2	18	0.0	75	10	0.0
自己株式	151	0.4	241	0.7	89	197	0.5
資本合計	24,430	66.3	23,729	67.1	701	24,266	67.1
負債、少数株主持分及び資本合計	36,870	100.0	35,339	100.0	1,530	36,174	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
		%		%			%	
売 上 高	13,846	100.0	11,920	100.0	1,926	24,812	100.0	
売 上 原 価	10,765	77.7	9,263	77.7	1,502	19,614	79.1	
売 上 総 利 益	3,080	22.3	2,657	22.3	423	5,198	20.9	
販売費及び一般管理費	2,600	18.8	2,458	20.6	141	4,949	19.9	
営 業 利 益	480	3.5	198	1.7	281	248	1.0	
営 業 外 収 益	(269)	(1.9)	(212)	(1.7)	(57)	(366)	(1.5)	
受 取 利 息	40		49		9	88		
受 取 配 当 金	26		38		12	52		
有 価 証 券 売 却 益	1		0		0	1		
持分法による投資利益	67		92		25	123		
為 替 差 益	81		-		81	-		
そ の 他	51		30		21	100		
営 業 外 費 用	(30)	(0.2)	(72)	(0.6)	(42)	(122)	(0.5)	
支 払 利 息	9		10		0	21		
為 替 差 損	-		51		51	75		
そ の 他	20		11		9	26		
経 常 利 益	720	5.2	338	2.8	381	492	2.0	
特 別 利 益	(71)	(0.5)	(212)	(1.8)	(141)	(732)	(3.0)	
投資有価証券売却益	11		209		198	213		
土 地 等 収 用 益	-		-		-	517		
預託金貸倒引当金戻入益	20		-		20	-		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39		3		36	1		
特 別 損 失	(47)	(0.3)	(18)	(0.1)	(28)	(61)	(0.3)	
投資有価証券売却損	-		1		1	1		
投資有価証券評価損	31		-		31	22		
預託金貸倒引当金繰入額	-		17		17	25		
預 託 金 貸 倒 損 失	-		-		-	10		
そ の 他	15		-		15	1		
税金等調整前中間(当期)純利益	744	5.4	532	4.5	211	1,163	4.7	
法人税、住民税及び事業税	283	2.1	185	1.6	97	520	2.1	
法 人 税 等 調 整 額	29	0.2	40	0.3	11	75	0.3	
中 間 (当 期) 純 利 益	431	3.1	306	2.6	125	567	2.3	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	金 額	
資本剰余金期首残高		7,803		7,802	0		7,802
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益	1	1	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,804		7,802	1		7,803
利益剰余金期首残高		6,771		6,455	316		6,455
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	431	431	306	306	125	567	567
利益剰余金減少高							
配当金	124		123			247	
役員賞与	4	128	2	125	2	2	250
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,074		6,634	440		6,771

中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 額	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)	金 額	(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益(損失：)		744	532	211	1,163
減 価 償 却 費		190	151	38	351
連結調整勘定償却額(利益：)		11	14	3	29
持分法による投資損益(利益：)		67	92	25	123
貸倒引当金の増減額(減少：)		94	5	99	47
受取利息及び受取配当金		66	88	21	140
支 払 利 息		9	10	0	21
預 託 金 貸 倒 損 失		-	-	-	10
為替差損益(差益：)		58	22	81	34
有価証券売却・評価損益(益：)		1	0	0	1
投資有価証券売却・評価損益(益：)		19	208	228	188
土 地 等 収 用 益		-	-	-	517
売上債権の増減額(増加：)		991	877	1,868	321
たな卸資産の増減額(増加：)		286	86	199	233
仕入債務の増減額(減少：)		1,001	464	537	699
退職給付引当金の増減額(減少：)		14	65	51	45
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		60	4	56	22
役員賞与の支払額		4	2	1	2
そ の 他		468	21	489	36
小 計		109	1,682	1,791	1,968
利息及び配当金の受取額		61	96	35	150
利息の支払額		10	10	0	20
法人税等の支払額		213	194	19	437
営業活動によるキャッシュ・フロー		271	1,574	1,846	1,661
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		-	100	100	100
有価証券の売却による収入		240	280	40	590
投資有価証券の取得による支出		421	1,212	790	2,502
投資有価証券の売却による収入		32	1,613	1,581	2,209
有形・無形固定資産の取得による支出		333	137	195	737
有形固定資産の売却による収入		0	-	0	0
収用補償金等による収入		-	-	-	622
貸付けによる支出		5	0	5	7
貸付金の回収による収入		56	1	55	8
債権信託受益権の増減額		655	594	1,249	963
そ の 他		115	4	110	127
投資活動によるキャッシュ・フロー		338	145	483	753
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		-	21	21	20
短期借入金の返済による支出		-	28	28	81
長期借入れによる収入		200	50	150	50
長期借入金の返済による支出		54	41	12	96
自己株式の取得による支出		2	1	0	4
自己株式の売却による収入		49	27	22	74
配当金の支払額		124	124	0	248
財務活動によるキャッシュ・フロー		68	97	165	285
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	29	16	9
現金及び現金同等物の増加(減少)額		148	1,361	1,213	632
現金及び現金同等物の期首残高		6,961	6,329	632	6,329
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,110	7,691	580	6,961

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社 日工電子工業(株)、日工マシナリー(株)、トンボ工業(株)、日工セック(株)、日工興産(株)、ニッコーバウマシーネン(有)、日工(上海)工程機械有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社 (株)エヌ・アイ・シー、ベニングホーヘンミュルハイム(有・合) 関連会社1社は、中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ニッコーバウマシーネン(有)及び日工(上海)工程機械有限公司の中間決算日は6月30日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの...総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として後入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

無形固定資産...定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の1/2相当額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

（注記事項）

中間連結貸借対照表関係

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)	(前中間連結会計期間) (平成15年9月30日現在)	(前連結会計年度) (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	7,046 百万円	7,977 百万円	6,997 百万円
取得日から3か月以内に償還 の到来する短期投資(有価証券)	57 百万円	407 百万円	157 百万円
現金及び現金同等物	7,110 百万円	7,691 百万円	6,961 百万円

(リ・ス取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)
(自 平成16年4月1日 (自 平成15年4月1日 (自 平成15年4月1日
至 平成16年9月30日) 至 平成15年9月30日) 至 平成16年3月31日)

1. 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	324 百万円	273 百万円	303 百万円
減価償却累計額相当額	134 百万円	110 百万円	139 百万円
中間期末(期末)残高相当額	190 百万円	162 百万円	163 百万円

なお、取得価額相当額の算定方法は、支払利子込み法によっている。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	63 百万円	52 百万円	55 百万円
1年超	126 百万円	110 百万円	108 百万円
合計	190 百万円	162 百万円	163 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定方法は、支払利子込み法によっている。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	31 百万円	25 百万円	54 百万円
減価償却費相当額	31 百万円	25 百万円	54 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

取得価額	1 百万円	1 百万円	1 百万円
減価償却累計額	1 百万円	1 百万円	1 百万円
中間期末(期末)残高	0 百万円	0 百万円	0 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	0 百万円	0 百万円	0 百万円
1年超	0 百万円	0 百万円	0 百万円
合計	0 百万円	1 百万円	0 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定方法は、受取利子込み法によっている。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	0 百万円	0 百万円	0 百万円
減価償却費	0 百万円	0 百万円	0 百万円

有価証券

・当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	2,133	3,066	933
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,316	1,344	27
その他	3,696	3,665	31
(3)その他	505	521	16
合計	7,651	8,597	946

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93
MMF	20
貸付信託の受益証券	71

・前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	1,907	2,501	594
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,495	1,486	8
その他	2,933	2,884	49
(3)その他	454	450	4
合計	6,790	7,322	532

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	156
MMF	20
貸付信託の受益証券	71

・前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	2,123	3,284	1,161
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,455	1,474	18
その他	3,395	3,368	26
(3)その他	504	532	28
合計	7,479	8,660	1,180

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	134
MMF	20
貸付信託の受益証券	71

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当なし。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	建設機械 関連事業	環境及び産業 機械他関連事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,752	3,094	13,846	-	13,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,752	3,094	13,846	-	13,846
営業費用	9,923	2,930	12,854	511	13,366
営業利益	828	163	992	(511)	480

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	建設機械 関連事業	産業機械他 関連事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,005	2,914	11,920	-	11,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,005	2,914	11,920	-	11,920
営業費用	8,523	2,880	11,403	318	11,721
営業利益	482	34	516	(318)	198

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	建設機械 関連事業	環境及び産業 機械他関連事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,388	6,424	24,812	-	24,812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,388	6,424	24,812	-	24,812
営業費用	17,719	6,162	23,882	681	24,563
営業利益	668	261	929	(681)	248

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 建設機械関連事業 アスファルト・ラント・リサイクルラント・コンクリートラント

(2) 産業機械他関連事業 ヘルコンパ・飲料容器再資源化ラント・仮設機材・小型コンクリートミキ・ショベル・スロップ・水門等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	511	318	681	提出会社本社の企画・管理等の部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月3日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月3日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	増減額	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額		金額
建設機械関連事業	10,689	9,099	1,590	17,827
環境及び産業機械他関連事業	3,027	2,608	418	5,815
合計	13,717	11,707	2,009	23,642

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	増減額	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	金額		金額	
受注高	建設機械関連事業	8,024	10,058	2,034	20,445
	環境及び産業機械他関連事業	2,900	3,391	491	6,851
	合計	10,924	13,450	2,526	27,296
受注残高	建設機械関連事業	2,351	4,075	1,723	5,079
	環境及び産業機械他関連事業	758	1,002	244	952
	合計	3,110	5,078	1,967	6,032

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	増減額	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額		金額
建設機械関連事業	10,752	9,005	1,746	18,388
環境及び産業機械他関連事業	3,094	2,914	179	6,424
合計	13,846	11,920	1,926	24,812

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。